

過疎・高齢化地域における社会的選択としての複数居住

渡部 鮎美

「どこで、どのように働き、暮らすか」という居住の問題は「地域でいかに生きるか」という問題と深く関わる普遍的な課題である。本発表では過疎・高齢化地域に注目し、人々がどのように居住地や住み方を選び、どのような自己像を描いてきたのかでできたのかを問う。

現代日本の過疎・高齢化地域における居住の問題は①生業、②住環境、③集落運営の大きく3つの視点から論じられてきた。本発表では居住の問題を社会的選択、すなわち個人の生き方と社会との折り合いの結果ととらえる。人びとは生計を維持するための仕事を求め、ともに暮らす家族や地域の人びととの人間関係のなかで折り合いをつけて居住地や居住形態を選んできた。居住地や居住形態の変更は子どもの教育のため、よりよい住宅の入手、災害による避難や心身の問題、ライフステージによる最適な居住地の選択というようにさまざまな目的や外部的要因によっておこってくる。

近年、都市化・過疎化による住宅問題や居住環境の解決策のひとつとして都市部と過疎地域の両方に家を持ち、行き来をする複数居住という新たな居住形態が政策として検討されている。しかし、複数居住は出稼ぎなどに代表される古くから続く居住形態のひとつでもある。

そこで、本発表では戦後から現在までの複数居住の成立過程とその社会的背景を考察するために複数居住がおこなわれてきた過疎・高齢化地域の新潟県十日町市旧松代町を事例にした。とくに本発表では、現在、同町と他地域とで複数居住をする高齢者たちに注目し、複数居住が人々にとってどのような意味をもって、おこなわれてきたのかを考察する。

完璧な転居ではなく、複数居住という形での子息世帯との同居は決して高齢者の本意ではない。すなわち、複数居住は完全な都市部での同居には気兼ねをし、地域での一人暮らしは寂しいといったなかでの選択であった。その背景には従来は屋根の融雪や道路の除雪のために家をあけられなかったのが、除雪技術の発達により冬期間にも家を空けられるようになったことがある。町を離れた子息世帯を呼び戻せるとも期待された除雪技術の発達は、結果的には、町に戻らない子息世帯に冬期間だけ高齢者が同居するという複数居住を後押しするかたちになったのである。

わたしたちの自己像は土地と切り離して生成されるものではない。場所と結びついたセルフがあり、どこへ行っても同じ自己像をもった自分ではない。現代日本における自己像には、どこに住むか、どのように住むかによって規定される部分がある。

2011年に発生した東日本大震災では多くの被災者の方々が移住を余儀なくされた。人々がよりよく生きるために、移住をより具体的に考え、移住や転居という選択の背景にある社会と移住者、転居者、住民の自己像を問うことが今後の社会を考える上でも重要になると考える。